



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 三谷セキサン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5273 URL <https://www.m-sekisan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阿部 亨 TEL 0776-20-3333
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	26,724	2.2	5,140	9.2	6,082	14.9	4,200	14.3
2026年3月期第1四半期	26,149	20.9	4,709	22.0	5,292	20.7	3,674	19.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,622百万円(18.4%) 2026年3月期第1四半期 5,591百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	59.79	—
2026年3月期第1四半期	51.93	—

(注) 当社は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	146,275	108,191	72.5	1,509.72
2026年3月期	141,295	103,702	71.9	1,446.20

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 106,061百万円 2026年3月期 101,598百万円

(注) 当社は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期 (分割後換算)	—	81.00 (20.25)	—	120.00 (30.00)	201.00 (50.25)
2027年3月期 (予想)	—	21.75	—	21.75	43.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期は株式分割前の1株当たり配当金を記載しております。なお、2026年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定した場合、2026年3月期の年間配当金は50.25円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△3.4	8,200	△4.6	9,200	0.2	6,300	△9.0	89.68
通期	92,000	△7.9	14,200	△19.3	15,300	△19.1	10,200	△26.0	144.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	83,946,396株	2026年3月期	83,946,396株
2027年3月期1Q	13,694,276株	2026年3月期	13,694,276株
2027年3月期1Q	70,252,120株	2026年3月期1Q	70,756,184株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数（四半期累計）」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が見られる一方で、継続する物価上昇や地政学リスクの懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル業界におきましては、官公需要、民間需要とも増加したため、業界全体の出荷量は前年同四半期比で2.5%増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は267億24百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は51億40百万円（同9.2%増）、経常利益は60億82百万円（同14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億円（同14.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「情報関連」に区分していたゲイトウェイ・コンピュータ株式会社の全保有株式を譲渡したことにより、「情報関連」の金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間から「情報関連」を「その他」の区分に分類して記載する方法に変更しております。

(コンクリート二次製品関連)

コンクリート二次製品関連につきましては、主力のコンクリートパイル部門において前年同四半期に比べて需要は増加しました。競争が激化する厳しい経営環境の中、販売強化及び施工効率の向上に努め、前期からの大型物件の工事進捗も寄与し、この結果、売上高は236億62百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、営業利益は46億97百万円（同15.6%増）となりました。

(その他)

環境衛生部門の廃棄物事業は、従来からの通常の事業に加えて能登の震災ごみ処理の受入を継続的に行っておりましたが受入がピークを越えて減少したため、売上高は前年同四半期比25.3%減少いたしました。施設管理事業は、下水道の点検業務や特殊車両による清掃業務等が順調に推移したため、売上高は前年同四半期比4.1%増加いたしました。

情報部門は、前期に自治体向けの特需があり、また、前連結会計年度にゲイトウェイ・コンピュータ株式会社の全保有株式を譲渡したため、売上高は前年同四半期比54.4%減少いたしました。

ホテル部門は、インバウンド需要が好調を維持し、売上高は前年同四半期比2.4%増加いたしました。

この結果、その他の売上高は30億61百万円（前年同四半期比32.6%減）となり、営業利益は7億32百万円（同21.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,462億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ49億79百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債合計は380億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億91百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産合計は1,081億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億88百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想につきまして、当第1四半期連結累計期間の業績を加味し、下記のとおり修正いたしました。通期の業績予想につきましては、変更ありません。

2027年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（2026年4月1日～2026年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	46,000	7,300	7,900	5,300	75.31
今回発表予想 (B)	48,000	8,200	9,200	6,300	89.68
増減額 (B-A)	2,000	900	1,300	1,000	—
増減率 (%)	4.3	12.3	16.5	18.9	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,931	49,752
受取手形、売掛金及び契約資産	22,862	23,024
電子記録債権	4,158	2,722
商品及び製品	4,232	3,566
仕掛品	16	20
原材料及び貯蔵品	1,251	1,347
その他	504	738
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	80,956	81,170
固定資産		
有形固定資産	20,832	21,982
土地	6,537	6,537
その他（純額）	14,295	15,445
無形固定資産	923	1,038
投資その他の資産	38,583	42,082
投資有価証券	36,866	40,354
その他	1,900	1,911
貸倒引当金	△183	△183
固定資産合計	60,339	65,104
資産合計	141,295	146,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,455	7,296
電子記録債務	6,826	7,175
短期借入金	66	66
未払法人税等	3,772	1,735
工事損失引当金	64	48
保証工事引当金	18	18
その他	8,785	9,024
流動負債合計	25,989	25,364
固定負債		
長期借入金	54	37
役員退職慰労引当金	674	669
退職給付に係る負債	1,064	1,081
保証工事引当金	77	77
固定資産解体費用引当金	49	49
その他	9,682	10,804
固定負債合計	11,602	12,719
負債合計	37,592	38,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	94	94
利益剰余金	88,364	90,456
自己株式	△8,270	△8,270
株主資本合計	82,334	84,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,264	21,633
その他の包括利益累計額合計	19,264	21,633
非支配株主持分	2,103	2,130
純資産合計	103,702	108,191
負債純資産合計	141,295	146,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	26,149	26,724
売上原価	19,679	19,930
売上総利益	6,469	6,793
販売費及び一般管理費	1,760	1,653
営業利益	4,709	5,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	559	906
その他	32	45
営業外収益合計	592	951
営業外費用		
支払利息	1	2
寄付金	2	3
その他	4	2
営業外費用合計	8	8
経常利益	5,292	6,082
特別利益		
固定資産売却益	1	2
保険金収入	—	9
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
固定資産圧縮損	—	9
特別退職金	0	4
その他	0	—
特別損失合計	2	15
税金等調整前四半期純利益	5,292	6,079
法人税、住民税及び事業税	1,649	1,815
法人税等調整額	△77	16
法人税等合計	1,571	1,831
四半期純利益	3,720	4,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,674	4,200

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,720	4,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,870	2,374
その他の包括利益合計	1,870	2,374
四半期包括利益	5,591	6,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,540	6,569
非支配株主に係る四半期包括利益	51	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	コンクリート二次 製品関連				
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	21,608	4,456	26,064	—	26,064
その他の収益	—	84	84	—	84
外部顧客への売上高	21,608	4,540	26,149	—	26,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,608	4,540	26,149	—	26,149
セグメント利益	4,062	931	4,993	△284	4,709

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、情報部門、ホテル部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△284百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	コンクリート二次 製品関連				
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	23,662	2,987	26,650	—	26,650
その他の収益	—	74	74	—	74
外部顧客への売上高	23,662	3,061	26,724	—	26,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,662	3,061	26,724	—	26,724
セグメント利益	4,697	732	5,430	△289	5,140

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、情報部門、ホテル部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△289百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「情報関連」に区分していたゲイトウェイ・コンピュータ株式会社の全保有株式を譲渡したことにより、「情報関連」の金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間から「情報関連」を「その他」の区分に分類して記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	702 百万円	768 百万円